

## レポートの提出について

- ① 完成したレポート原稿（資料含む）を **5月31日（月）** までに **PDF** で送信してください。  
送信先 **全日本教職員組合 水落宛**（E-mail：**jimu@educas.jp**）
- ② レポートの体裁など
  - a) 本文は A4 縦型横書き、関連資料（A4）も含めデータ容量 **1MB** 以下をお願いします。  
当日、画面共有等による資料提示等は可能です（自ら操作が原則）。
  - b) 1 ページ目は表紙とし、都道府県組織名と分科会・所属・氏名を明記してください。
  - c) 送信データは **かならず PDF に変換し**、原則として資料も統合し、送信してください。
- ③ 発表分科会は、基本的にレポートの希望を尊重しますが、内容によって変更していただくこともあります。
- ④ レポート発表に係る詳細については、後日 **担当推進委員** から連絡いたします。そのため、レポート提出と同時に連絡先（原則、**個人の携帯電話やメールアドレス**）をお知らせください。
- ⑤ 提出されたレポートは「レポート集」としてデータ（PDF）で参加者全員に提供します。  
提供にあたり支障がある場合は、「匿名」や「組織名」とすることも可能です。

## オンライン集会における特記事項

コロナ禍において、流行りのオンライン開催に踏み切りました。レポートのハードルが……、いええ独りにはさせません、できるかぎりのフォローはいたします。例年は、レポートと現地分科会の打ち合わせをしていましたが、今回は **分科会ごとの Zoom ミーティングを事前に実施** 予定です。発表のしかたや Zoom の使い方（画面共有等の方法など）も含めて交流しましょう。

また、オンライン集会への参加者に対する不安を解消するため、定期的な「おたより」の発行をめざしています。しかし、初めての集会形態です。想定外の不手際は、ご容赦ください。

### 参考：前回の提供レポート一覧

#### 第1分科会

- ・学校事務職員の職務内容と自分史（和歌山県）
- ・私の職場づくり～学校にいる事務職員だからできたこと～（高知県）
- ・事務室改善で信頼される事務室に！（京都府）

#### 第2・3分科会

- ・「高等学校等就学支援金」「奨学のための給付金」は、  
新たな段階へ、現状と課題・わたしたちのとりくみ（大阪府）
- ・橋本市の適正配置適正規模について（和歌山県）
- ・想定外を想定内にする準備～学校が地域を守る～（北海道）

#### 第4分科会 A

- ・埼玉県立学校総務システムシステムの状況（埼玉県）
- ・共同実施と会計年度任用職員制度についての報告  
～共同実施がもたらした悲劇と予測される暗黒の未来～（愛媛県）
- ・知ろう！「共同実施」語ろう！！堺の未来（大阪府）

#### 第4分科会 B

- ・「じむ新歓」のとりくみを通して～組織拡大・組織強化～（京都府）
- ・東京版「共同実施」と「働き方改革」の現状（東京都）
- ・「共同学校事務室」などの新たな動きをどう捉えるか！？（埼玉県）

# 2021——第30回 全国学校事務研究集会



語り合おう子どもの未来！ 育てよう民主教育！ つくりだそう私たちの学校事務！！

## オンライン集会「レポート募集」要項

■開催要項は4月に発行予定■

2021年07月31日（土）～08月01日（日）

07/31(土)	13:45～14:00 入室	14:30～17:00 記念講演
	14:00～14:30 開会集会	19:00～21:00 オンライン交流会
(予定)	-----	
08/01(日)	09:15～09:30 入室	13:30～15:00 講座
	09:30～12:00 分科会	15:15～15:45 閉会集会

## コロナ禍ですが、全国集会を成功させましょう！

学校事務職員のみなさん、日頃の奮闘に敬意を表します。

ちょうど1年前、2020年2月、第30回京都集会に向けレポート募集要項を発送しました。その後、新型コロナウイルス感染拡大のため、11月に京都で迎えるはずの集会は中止となりました。その間、学校は一斉臨時休業、企業への自粛要請など、子どもたちを含め日本中が未知なる経験を余儀なくされました。そして私たち学校事務職員は、感染防止対策をはじめ、給食や修学旅行、就学援助など急な変更にも悩みながら対応してきました。仲間と会って交流することも気軽にできないなか、「何か違う」「これでいいの？」と学校（事務）の在り方を問い直すきっかけがいくつもあったのではないのでしょうか。

この1年間の思い・悩みを全国の仲間と共有し、かつ安全に交流するために2021年は初のオンライン集会としました。いつか対面で学びあえる日が来るまで、新たな参加方式の集会を提案します。そして、2日間の中で「現状でもできること」を優先し企画します。次ページから各分科会の到達点や討議の柱などを示しています。コロナ禍でのとりくみは、すべてのレポートや討議に大きく関わってくると考えます。「いつもと同じにみえて、だけ大きく違う！」学びの時間になるでしょう。ぜひ、分科会のねらいに沿ったレポートをお待ちしております。討議ではとりくみの成果はなくても、失敗例や反省を教訓としながら、今後の方向性を参加者全員で探りたいと考えています。幅広いレポート参加を期待しております。

2021年2月1日

全国学校事務研究集会推進委員会・全日本教職員組合事務職員部常任委員会

## 第1分科会 「学校事務職員のしごとと役割」

ゆきとどいた教育と子どもたちを主人公にした学校づくりをすすめるため、学校事務職員が果たすべき役割や職務をどのように考えますか？ 学校で働いていることの意義や悩みを共有し、各地の実践をもとに交流を深めましょう。

### 討議の柱

- ① 民主的な学校づくりをすすめるために、学校事務職員の役割について考える。
- ② ゆきとどいた教育をすすめるため、地域・保護者との協同のとりくみを考える。
- ③ 子どもが安心して学べるよう、子どもの要求を実現するための実践などを交流し討議を深める。

### レポートのキーワード（参考）

- 学校事務職員としての生きがい働きがい
- 学校事務職員歴〇年目の私の悩み
- 事務室からの発信（地域、保護者、教職員）
- 同僚性と職場づくり
- 地域・保護者とのかかわり
- 学校事務職員に求められる任務
- 子どもとのかかわり（子どもアンケートのとりくみ、児童会・生徒会との協同）

## 第2分科会 「子どもの学習権を守るための私たちのとりくみ」

子どもたちの未来を守るため「教育費無償」の観点から学校でのとりくみを交流します。学校予算や補助金などの公費、教材費や旅行積立金などの私費に関する問題等、財政面を中心課題に日常的な実践を交流し討議を進めます。

### 討議の柱

- ① 学校財務に関わる中で、何にこだわって、そして子どもたちや保護者の願いとどのように向き合っていくかを考える。
- ② 子どもの学習権と学校財務の民主的運営はどうつながっているかを考える。
- ③ 貧困と格差が広がるなか、子どもの学習権を守るとりくみを検討する。
- ④ 学校事務職員から教職員へ、とりくみの広がりについて考える。

### レポートのキーワード（参考）

- 学校徴収金（預り金）問題
- 保護者負担金の実態や軽減のとりくみ
- 学校財務の民主化に向けたとりくみ
- 予算委員会の実践
- 子どもたちが安心して学び続けられるための「幼・保・小・中・高・特」の連携を考える

## 第3分科会 「ゆきとどいた教育をめざす自治体へのとりくみ」

「教育費無償」を基本理念として、子どもの学習権を保障するとりくみ、また、各種制度の拡充に向け、自治体要請や予算獲得運動のとりくみを交流し討議を深めます。

### 討議の柱

- ① 自治体財政の悪化や消費税増税、生活保護制度の改悪に伴い、就学援助・奨学金・教育扶助制度等はどう変化しているのか、実態を明らかにし制度拡充の論議を深める。
- ② 子どもの教育水準を高めるため、無償教育を実現させるために教育予算の増額をめざすとりくみをどうすすめるのか論議を深める。
- ③ 高校の授業料に関する問題（就学支援金制度や所得制限など）から見えてきた状況を的確に把握し、無償教育へ向けたとりくみについて交流・論議を深める。

### レポートのキーワード（参考）

- 就学援助（認定基準、給付内容・時期、申請方法）
- 教育扶助（給付内容・自治体格差）
- 奨学金の拡充（給付型の拡充と貸与型のリスク）
- 教育費等の情報公開、徴収金情報の共有
- 学校統廃合や小中一貫教育導入に伴う教育条件の変化
- 教育予算増額、無償教育実現への運動

## 第4分科会 「仲間とつながり、安心して働き続けるために」

職場の労働条件や任用の実態、賃金・人事評価制度の実態などを交流し、共同実施や教育事務所の統廃合、共同学校事務室の制度化による弊害などを明らかにします。また、安心して働ける職場づくりや組織拡大などについて、職場や地域でのとりくみを交流し討議します。

### 討議の柱

- ① 労働条件の実態や公務員制度改悪による影響と課題を議論する（賃金や定数、権利等）。
- ② 職場や地域などで、いきいきとした組合活動の広がりや運動の成果と教訓を交流する。
- ③ 「任務論」を基に国庫負担法上の学校事務職員の職務を守るためのとりくみを議論する。

### レポートのキーワード（参考）

- 賃金制度（評価賃金、格付け）
- 組合運動（組織拡大強化、地域協同）
- 労働条件（共同実施、共同学校事務室、センター、定数）
- 権利獲得（休暇等）
- 労働環境（労働安全衛生、変形労働時間制、36協定）
- 人事評価制度
- 権限移譲（職の改悪、教育水準の問題）
- 非正規教職員問題